

## 基本方向 1

# 収益性の高い農林水産業の実現

推進項目

1

## 人と環境にやさしい農業の推進と 地域の特色・立地を活かした農業の展開

推進方策 I

### 人と環境にやさしい農業の推進

#### 人と環境にやさしい農業の取組拡大

近年のSDGsへの関心の高まり、国の「みどりの食料システム戦略」策定等の情勢変化に対応し、農業生産活動における生産性の向上と環境負荷低減との両立が図られる持続性の高い農業を実現するため、本県で長年取り組んできた有機農業※をはじめとする環境創造型農業※に脱炭素に資する取組などを加えた、人と環境にやさしい農業※を進めます。

具体的には、収益性の向上に向け、病害虫対策技術等の改善や、生産資材費のコスト低減、農産物の付加価値向上につながる取組を進めます。また、地球温暖化の防止に向け、みどりの食料システム法に基づく農業者の認定、J-クレジット制度※の活用などを推進します。

さらに、人と環境にやさしい農業や、そうした農業が実践される地域の拡大を下支えするために制定した条例に沿って、消費者、関係事業者等が取組を支えていく機運を醸成するための戦略策定を行い、実践するとともに、市町とも連携し、地域住民等が協働する体制の構築を通じた耕畜連携※による土づくりや多様な主体による生産の促進等を図り、取組を一層推進していきます。



水田での生きもの調査



ヘアリーベッチによる緑肥栽培

※**有機農業** 化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

※**環境創造型農業** 土づくり技術、化学肥料低減技術、化学合成農薬低減技術の3技術を同時に導入する持続的な農業生産方式

※**人と環境にやさしい農業** 有機農業、環境創造型農業の他、脱炭素の取組なども含めて、従来の生産方式よりも環境への負荷の低減に資する生産方式により行われる農業

## 有機農業の担い手育成

有機農業アカデミー(令和8年4月開講)で、学生ごとに整備したビニールハウス・露地ほ場を用いた実践的なカリキュラムの実施により、「経営として成り立つ」有機農業を実践できる新たな担い手を育成します。

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町が増加する中、気候条件に適した技術や品目の選択、緑肥※や地域資源を活かした土づくりなど、地域が取り組みやすい技術を指導する熟練農業者と連携しながら、更なる有機農業の推進を図ります。



有機農業アカデミー教育棟

## 人と環境にやさしい農業で育まれた 農産物の流通・販売等の拡大

有機農業をはじめとする環境創造型農業によって生産された農産物を、県民にとってより身近なものとするため、量販店等での購入機会の拡大に向けた効率的な流通モデルの構築を進めます。あわせて、販路拡大に意欲的な生産者や市町、実需者のマッチングを支援し販路の拡大を図ります。

また、県産有機農産物を学校給食に安定的・継続的に供給できる体制を整備し、子どもたちの食農教育※にもつなげます。

さらに、児童・生徒、就学前の子ども、保護者を対象にした食農教育を通じて、県産農産物や有機農産物等の価値についての理解を深め、消費者による「買い支え」の意識を醸成していきます。



販路拡大を支援するための生産者とバイヤーとの商談会

※J-クレジット制度 温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

※耕畜連携 耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜排せつ物に由来する堆肥を農地に還元する取組

※緑肥 栽培している植物を、収穫せず田畑にすきこみ、次の作物の肥料にすること、又はそのための植物

※食農教育 食を支える農業や地域、自然との関わりを知り、農業や調理の体験を通じて、これらが担う様々な価値を学ぶ学習のこと

スマート農業技術の導入

各地域の営農課題（作業の省力・低コスト化、高品質化など）の解決のために、ICTやセンシング\*技術、自動化技術などスマート農業技術を活用する体制づくりを進めます。

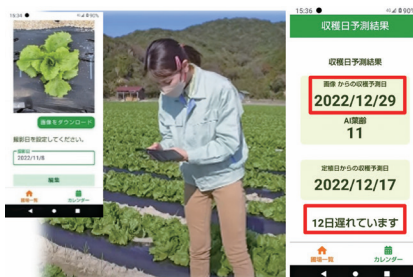
このため、専門家による産地とスマート農業技術のマッチング、核となる人材の育成、県独自のスマート農業技術の開発・普及、機械・施設の整備支援等を推進し、産地の課題解決を加速化します。

特に水田農業においては、農業支援サービス事業体\*によるスマート農業機械を使った作業請負の推進等により、小規模経営体においてもスマート農業技術が活用できるようにするとともに、大規模経営体においてはスマート農業技術を活用した革新的な農業技術を導入するなど、経営規模に応じた技術導入を支援していきます。

また、流通面においては、川上(生産)から川下(流通、消費)までのデータを連携・集積できる環境を整備することにより、有利販売、事務の省力化のほか、データに基づき、生産者が生産時期や作付品目を検討できるよう支援します。



非熟練者1人でも高速・高精度な田植えが可能な自動運転田植機



スマートフォンアプリを利用した野菜の生育出荷予測

農産物の安定供給

気候変動による収量減少や品質低下のリスクを軽減するため、品質・収量が低下しにくい新品種の育成・普及や、高温障害を防ぐ栽培技術の導入・普及を推進します。また、ウメ輪紋病\*、ナシ火傷病\*などの病虫害に対応した産地づくりに取り組みます。

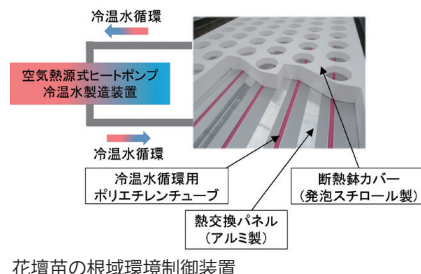
農業者自らが実施・記録・点検・評価等の各手法を持続的に改善していくよう、GAP(農業生産工程管理)\*の取組を推進していきます。加えて、農作業安全対策を推進することにより、生産体制の強化を図っていきます。

集落営農組織等による新産地の育成、半農半X\*や農福連携\*など多様な人材を巻き込んだ産地づくりを進めます。

共同利用施設の機能向上とともに、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を進め、産地の生産力の向上を図ります。



高温耐性があり、食味に優れたキヌヒカリに替わる新品種「コ・ノ・ホ・シ」



花壇苗の根域環境制御装置

\*センシング センサーを利用して物理量や音・光・圧力・温度などを計測・判別すること

\*農業支援サービス事業体 ドローンによる農薬散布作業の代行、農業機械・機具のシェアリングやレンタル、データ分析による最適な出荷時期の提案等農業に係るサービスを提供する事業体

\*ウメ輪紋病 ウメ輪紋ウイルスがウメやモモ、スモモなどに感染して被害が生じる病気で、葉に緑色の薄い部分ができる症状(退緑斑紋)やドーナツ状の輪ができる症状(輪紋)を現す

## 需要に応じた生産

主食用米においては、「コ・ノ・ホ・シ」をはじめとする高温耐性品種の普及を促進し、品質の高い米の安定生産を進めるとともに、水田政策の見直しを踏まえ、生産性向上と水稻の担い手育成や地域全体の農地活用を進めます。

酒米においては、ブランド力の更なる強化に向け、兵庫県酒米振興会をはじめ、JAグループ等の関係機関が一体となり、県産酒米の需要拡大とともに高温障害等に対応した品質・収量向上技術の確立を推進します。

麦、大豆、小豆等においては、ニーズを的確にとらえ、優良品種の導入、基本技術の励行等を進めながら生産振興・拡大を図ります。

本県を代表するたまねぎをはじめとする露地野菜においては、省力化や効率化により産地の生産体制を維持、施設野菜においては、環境制御技術を導入し、高品質化と安定生産を進めます。

このため、本県に適した水稻・麦・大豆の優良品種(奨励品種)をはじめ、需要に応じた純正・良質・健全な種子の安定供給や円滑な品種転換を推進していくとともに、いちごや枝豆、秋冬ねぎなど本県オリジナルの園芸作物の種苗を安定的に供給する体制を維持・構築します。

いちごやぶどうなどの直売や収穫体験を組み合わせた観光農園等に対しては、より収益性の高い経営の確立に向け、適した品種の導入や環境の整備を支援します。

また、加工・業務用野菜など実需者ニーズを生産者に伝えることで新産地を育成していきます。さらに、価値を実需者や消費者に伝えることで、生産者と実需者・消費者が結びついた産地を拡大し、価格の安定を図ります。

花きにおいては、多様化する消費者ニーズに対応するため、新鮮・多彩・個性豊かな花きの生産支援や、寄せ植え体験や花育活動など花のあるライフスタイルの普及啓発や景観園芸を推進していきます。

果樹、茶においては、全国上位品目のいちじくなど、都市近郊の立地条件を最大限に活かしつつ、産地ごとの振興計画に基づいて、供給量の拡大と消費者が求める品質を確保していきます。



環境制御技術導入施設での研修



県産酒米を用いた日本酒の国内外でのPR



ひょうごの花キャンペーンで花の魅力を感じられる機会を提供



県産野菜を使用した親子料理教室

※**ナシ火傷病** 火傷病菌(細菌)がリンゴやナシなどに感染して被害が生じる病気で、花や枝葉、果実に火にあぶられたような症状を現す

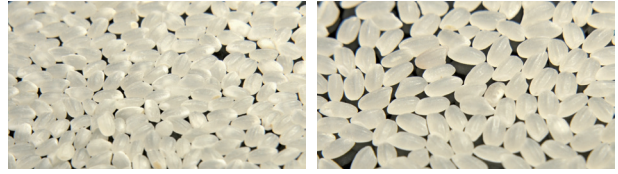
※**GAP** Good Agricultural Practice の略称で、農業者自らが食品安全、環境保全、労働安全等に係る農業生産工程全体を点検・管理し、農産物への信頼確保、環境への配慮、事故防止等の対策を講じる取組

※**半農半X** 農業と別の仕事を組み合わせた働き方のこと

※**農福連携** 農業と福祉が連携し障害者の農業分野での活動を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組

### 主食用米兵庫県オリジナル品種の育成

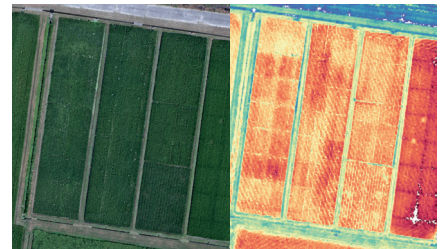
- 夏場の高温による品質低下のリスクを軽減するため、高温に強く、良食味の兵庫県オリジナル品種を育成します。
- 「コ・ノ・ホ・シ」に続く、ヒノヒカリ代替品種、コシヒカリ代替品種の開発を推進します。



整粒率の高い「コ・ノ・ホ・シ」(右)

### ドローンセンシングによる水稲生育診断と施肥体系の開発

- 作業の省力・低コスト化、高品質化などのために、ドローンセンシングを活用して生育量を推定し、追肥の時期等を判定する手法の開発を推進します。



ドローン空撮画像による生育量推定

### 水稲栽培におけるメタン発生抑制技術の開発

- 水稲の品質・収量と温室効果ガス削減を両立するため、収穫後の稲わらの腐熟を促進する手法や水管理等の栽培管理技術の開発に取り組みます。



メタンガス採取風景

### 新たに問題となった病害虫に対する防除技術の開発

- 新たな病害虫の発生に対応するため、イネカメムシやたまねぎ細菌性病害の防除技術、大豆の渇水に対応した土壌病害への対策技術等を開発します。



発生が多いイネカメムシ



たまねぎ細菌性病害試験風景

### 化学合成農薬を削減する防除技術を開発

- 化学合成農薬に頼らない病害虫防除を進めるため、大豆の土壌病害対策、UVB※と天敵併用技術、振動防除技術などの防除技術の開発と、予察技術の高精度化かつ汎用化に取り組みます。

※UVB Ultraviolet B raysの略称で中波長域(280-315nm)の紫外線のこと

## 推進方策 III

## 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

## | 地域農業を牽引する担い手の経営力強化 |

本県農業の持続的発展に向け、効率的かつ安定的な経営の実現、経営の継承や人材の確保等を図るため、就農希望者に対してはセミナー・相談会の開催により就農を支援します。あわせて、法人化を目指す認定農業者、集落営農組織等に対しては中小企業診断士等の専門家による個別指導等を実施するなど、農業経営の法人化を支援します。

また、女性の積極的な参画など地域の多様な人材の活躍支援や制度資金の活用促進等による法人経営の発展・高度化に加え、経営リスクに備えたBCP(事業継続計画)\*の作成や収入保険制度への加入等の推進による経営の安定化を図り、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成します。



女性農業者を対象とした獣害対策研修(西播磨)

## | 新規就農者や多様な担い手の確保・育成 |

地域農業の担い手の安定的確保に向け、出張相談会や説明会など都市部での就農サポート機能の強化、農業の基礎知識を習得する講座の開催、先進農家でのインターンシップ、農業大学校等での研修、就農後の親方農家による定着支援、経営継承による後継者確保支援、農業高校と連携した農業関係機関との交流や研修による農業高校生への就農誘導など、新規就農者の確保から育成・定着までを一貫的に支援します。

また、担い手不足や高齢化が進む中、稲作経営の新たな担い手の育成・定着を図る仕組みの構築に取り組むとともに、農作業を請け負う農業支援サービス事業者の取組拡大や経営継承の相談対応等による大規模経営体や中小規模経営体への営農継続支援、企業の参入や地域との連携活動などを推進し、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。



就農相談会(神戸市)

\*BCP Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等をあらかじめ取り決めておく計画

地域や産地における受入れ体制の構築

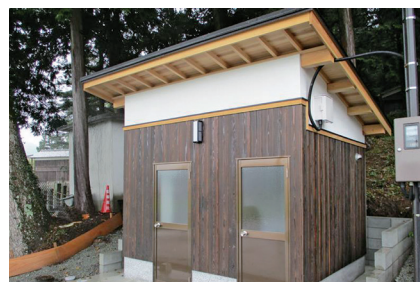
就農希望者が円滑かつ早期に地域で定着できるよう、県域及び地域段階に設置された就農支援センターが窓口となり、就農相談から研修機会の提供、研修先となる親方農家とのマッチング、就農計画の策定支援等を行うとともに、地域が主体となり、受入れ地域や産地単位で、農業面だけでなく、住居・教育・医療など生活面の支援情報をパッケージにして就農希望者に提案し、地域への溶込みをサポートする取組を推進します。



ベテラン農業者から若手農業者へのフォローアップ研修(南あわじ市)

農業人材確保に向けた雇用就労環境の整備

将来的に経営に携わる幹部候補人材の育成や経営規模の拡大など、法人経営体の持続的な発展に向けて多様な人材の雇用就農を促進するため、トイレや休憩室の設置・改修、就業規則の作成など雇用就農者が働きやすい就労環境の整備を支援します。



男女別トイレの設置(市川町)

持続可能な地域農業の実現に向けた「農地整備」の推進

人口減少や高齢化が進む中、限られた労働力での生産性向上や効率化、高品質化等を図るためには、担い手への農地集積・集約化を図るとともに、基盤となる農地や農業用施設の整備により、先端技術を積極的に活用したスマート農業を推進することが重要です。

このため、地域計画\*の実現に向け、担い手のニーズに応じてICT農機の作業効率を高める農地の大区画化や自動給水栓の導入が可能となる用水路のパイプライン化\*などを計画的に推進します。また、泥上げや草刈り等の維持管理を省力化する排水路の管路化や幅広・緩傾斜型畦畔などの整備を推進します。



野菜作に適した農地整備の実施(南あわじ市養宜地区)

## 農業水利施設の計画的な長寿命化と維持管理

農業水利施設のライフサイクルコスト※の縮減と長寿命化を図るため、老朽化が進む施設の機能診断を実施し、機能保全計画※に基づき、適切な時期に補修・更新を行います。あわせて、更新時には、施設の統廃合など地域の実情や将来像を踏まえた施設の機能の見直しを行います。

また、維持管理を担っている土地改良区に対して、財務管理の強化や小規模な土地改良区の事務の共同化・合併を支援するなど、各土地改良区の状況を踏まえた運営基盤の強化を推進します。



老朽化した用水路の長寿命化対策  
(加東市鴨川導水路・国営東条川2期地区)

### 推進方策 VI

## 農地の確保と効率的な利用の促進

### 優良農地の確保

国際情勢の変化等による世界の食料需給の不安定化や、農業者の減少が進む中、将来にわたる県民への食料の安定的な供給に向け、農地法や農業振興地域の整備に関する法律などの適正な運用により、農業生産の基盤である優良農地※の確保を図ります。

また、農業委員会による農地パトロールや所有者等の意向を踏まえた農地の利用調整活動等を通じて、荒廃農地※の発生防止・解消を推進します。



農地パトロールの様子(佐用町)

※**地域計画** 地域の農地を誰がどのように使うかなどを、地域で話し合って作る地域の農業の将来設計図

※**用水路のパイプライン化** 農業用水を送配水する水路について、地上に露出している開水路から地中のパイプを通した水路にすること

※**ライフサイクルコスト** 施設の建設に要する経費(イニシャルコスト)に、供用期間中の運転、補修等の維持管理に要する経費(ランニングコスト)及び廃棄に要する経費を合計した費用

※**機能保全計画** 実地に調査・診断するなどにより、施設の健全度を判定し、劣化予想を基に機能を維持するための中長期的な対策を定めたもの。施設ごとに策定する

※**優良農地** 農業振興地域の農用地区域内に存在する農地から荒廃農地を除いた農地

※**荒廃農地** 現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

## 地域計画の実現に向けた取組の推進

地域計画が策定された地域においては、地域計画の地区間連携や広域化の推進、担い手の確保・育成による耕作者検討中農地の解消等に向けた継続的な話し合いを働きかけ、目指すべき地域農業をより具体化させるよう地域計画の定期的な見直しを推進します。あわせて、未策定地区においては、早期策定を推進するため、市町への奔走支援に取り組みます。

また、県や市町、関係団体の連携による一体的推進体制の下で、地域での話し合いにより、活用すべき農地をまとめて農地中間管理機構を通じて規模拡大志向農家や自給的農家など多様な担い手へ貸し付け、農地の集積・集約化と維持・活用を推進します。あわせて、活用が困難な農地については、鳥獣緩衝帯やビオトープ\*など農地の保全のための多様な取組を支援します。



地域での話し合いの様子(神戸市)

## 推進方策 VII 都市農業の推進

### 都市農業についての情報発信

都市農業の維持・発展のためには地域住民の理解が重要であることから、新鮮な農産物の供給、身近な農業体験・交流活動の場の提供、災害時の防災空間の確保、やすらぎや潤いをもたらす緑地空間の提供などの、都市農業が持つ多様な機能についての情報発信を推進します。

また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」など、都市農地の活用が可能な制度の周知にも取り組みます。



都市農業支援センターでの情報発信(農福連携展)

### 多様な主体が支える都市農業の展開

直売所での販売や消費者交流など、都市部の立地を活かした農業経営を展開する都市農業の担い手を支援します。

また、障害者や高齢者など幅広く都市住民が農業を体験できるユニバーサル農園の開設など、多様な主体が都市農業に関わり、都市農地を活用する取組を支援します。



都市農業者によるトマト直売の様子

\*ビオトープ 生物が生育・生息できるような特定の環境条件を備えた空間のこと

## 成果指標

指標名		R6年度 (現状)	R12年度 (中間目標)	R17年度 (目標)
1	環境創造型農業取組面積	20,222ha	21,100ha	21,850ha
2	有機農業取組面積	1,156ha	1,600ha	2,000ha
3	有機農業アカデミー修了後の就農者数	0人	40人	90人
4	水稲栽培における温室効果ガス削減技術(中干延長等)導入面積	145ha	1,200ha	1,400ha
5	みどり認定やJ-クレジット活用農業経営体数(畜産業を除く)	71経営体	1,200経営体	1,300経営体
6	土地利用型作物におけるドローンによる防除作業実施面積	5,685ha	13,485ha	20,000ha
7	水稲の高温耐性品種の導入割合	8%	45%	60%
8	主要5品目(山田錦・黒大豆・たまねぎ・いちじく・花壇苗)の作付面積	7,807ha	7,885ha	7,885ha
9	施設園芸における環境制御技術の導入面積	31.7ha	39.2ha	45.5ha
10	法人経営体数	753経営体	1,110経営体	1,400経営体
11	新規就農者数	282人/年	300人/年	300人/年
12	生産性の向上や管理の省力化が図られた農地面積	12,420ha	13,140ha	13,890ha
13	担い手への農地集積率	28.0%	35.8%	42.3%
14	優良農地面積	61,244ha	60,524ha	59,925ha
15	生産緑地面積	452ha	426ha	407ha